

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成28年5月13日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 島田 一義

平成28年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	6	頁
5. 貸借対照表	16	頁
6. 損益計算書	25	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	28	頁
8. キャッシュ・フロー計算書	31	頁
9. 株主資本等変動計算書	32	頁
10. 債務者区分による債権の状況	34	頁
11. リスク管理債権の状況	34	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	36	頁
13. 実質純資産	36	頁
14. 特別勘定の状況	37	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	39	頁

※なお、40頁以降に「平成28年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	196	109.5	14,098	118.3	207	105.2	15,382	109.1
個人年金保険	73	66.0	3,966	60.4	57	78.3	2,704	68.2
小計	270	92.8	18,064	97.7	264	97.8	18,087	100.1
団体保険	—	—	0	77.3	—	—	0	75.2
団体年金保険	—	—	30	92.6	—	—	26	85.4

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	28	122.1	3,226	131.7	3,226	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	28	122.1	3,226	131.7	3,226	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	21	75.8	2,362	73.2	2,362	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	21	75.8	2,362	73.2	2,362	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	73,157	145.9	83,005	113.5
個人年金保険	43,500	50.6	33,813	77.7
合計	116,658	85.7	116,818	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,085	91.0	2,806	91.0

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個人保険	26,600	133.6	14,651	55.1
個人年金保険	—	—	—	—
合計	26,600	133.6	14,651	55.1
うち医療保障・生前給付保障等	6	445.4	21	352.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	件数	金額		
		前年度比		前年度比
個人保険	5	87.7	432	90.2
個人年金保険	6	41.5	606	47.9
小計	12	54.6	1,039	59.5
団体保険	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	件数	金額		
		前年度比		前年度比
個人保険	5	95.3	439	101.7
個人年金保険	1	27.7	175	29.0
小計	7	58.5	615	59.2
団体保険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	個人保険	3.63
個人年金保険	9.24	4.43
小計	5.62	3.41
団体保険	0.00	0.00

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	297,755	124.2	165,436	55.6
資産運用収益	46,366	71.4	14,232	30.7
保険金等支払金	339,700	82.4	194,324	57.2
資産運用費用	1,814	13.8	7,950	438.1
経常利益	22,457	107.4	1,212	5.4
特別利益	—	—	1	—
特別損失	174	43.9	623	356.5
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 0	4.5	△ 3	3,557.3
当期純利益	14,645	92.1	492	3.4

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総資産	1,387,624	99.6	1,359,879	98.0
(増加資産)	△ 5,968	4.0	△ 27,744	464.9

2. 保障機能別保有契約高

(1) 前事業年度末（平成27年3月31日）

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	194	14,022	—	—	0	0	194	14,022
	災害死亡	39	2,075	29	271	—	—	69	2,347
	その他の条件付死亡	2	75	—	—	—	—	2	75
生存保障	0	0	73	3,966	0	0	74	3,967	
入院保障	災害入院	68	3	0	0	—	—	68	3
	疾病入院	65	3	0	0	—	—	65	3
	その他の条件付入院	34	1	0	0	—	—	34	1
障害保障	26	—	0	—	—	—	26	—	
手術保障	39	—	0	—	—	—	39	—	

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	7	30	6	3	14	34

(単位：千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位：千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

(2) 当事業年度末(平成28年3月31日)

(単位:千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	205	15,321	—	—	0	0	205	15,321
	災害死亡	36	1,914	12	145	—	—	48	2,059
	その他の条件付死亡	1	60	—	—	—	—	1	60
生存保障		0	0	57	2,704	0	0	58	2,705
入院保障	災害入院	61	3	0	0	—	—	61	3
	疾病入院	59	3	0	0	—	—	59	3
	その他の条件付入院	30	1	0	0	—	—	30	1
障害保障		22	—	0	—	—	—	23	—
手術保障		34	—	0	—	—	—	34	—

(単位:千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	6	26	6	3	13	30

(単位:千件、億円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

(単位:千件、億円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、変額個人年金保険は、責任準備金(最低保証に係る部分を除く))と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当

前年度に引き続き割り当てはありません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の世界経済は、新興国が減速していますが、先進国を中心とした緩やかな回復が続きました。日本経済は、新興国・中国経済の減速懸念等により一部に弱さはみられましたが、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。こうしたなか、各金融指標は以下のとおりとなりました。

		前事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 28 年 3 月 31 日)
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.400%	△0.050%
国内株式	日経平均株価	19,206.99 円	16,758.67 円
	TOPIX	1,543.11	1,347.20
外国債券	米国 10 年国債利回り	1.924%	1.770%
外国株式	NYダウ工業 30 種平均	17,776.12 ドル	17,685.09 ドル
為替	円/米ドル	120.17 円	112.68 円
	円/ユーロ	130.32 円	127.70 円

②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化のために最適なポートフォリオを保険商品の特性ごとにあらかじめ定め、運用を行っております。具体的には、確定利付資産（金銭の信託内での保有を含む）によるキャッシュ・フロー・マッチングを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より 897 億円増加し、1 兆 2,510 億円となりました。主な資産構成比は、金銭の信託 42.0%（前事業年度末実績 37.7%）（うち公社債 38.9%）、公社債 37.9%（前事業年度末実績 50.6%）、現預金・コールローン 14.9%（同 8.8%）となりました。

資産運用収支面では、資産運用収益 142 億円、資産運用費用 28 億円を計上し、資産運用収支は 113 億円となりました。

資産運用収益の内訳は、利息及び配当金等収入 74 億円、金銭の信託運用益 51 億円等であり、このうち金銭の信託運用益は、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息収入であります。

資産運用費用の内訳は、金融派生商品費用 15 億円、為替差損 11 億円等であり、このうち金融派生商品費用は、金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨スワップ取引に係るもので、為替差損とともに外国為替連動型終身保険の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	102,254	8.8	186,722	14.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	437,622	37.7	525,902	42.0
有価証券	587,645	50.6	504,853	40.4
公社債	587,491	50.6	473,819	37.9
株式	153	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	30,879	2.5
公社債	—	—	30,879	2.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	4,269	0.4	3,996	0.3
保険約款貸付	4,267	0.4	3,994	0.3
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	3	0.0	191	0.0
繰延税金資産	9,477	0.8	7,044	0.6
その他	20,035	1.7	22,379	1.8
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	1,161,304	100.0	1,251,088	100.0
うち外貨建資産	5,110	0.4	56,572	4.5

(注) 不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	現預金・コールローン	14,430
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	224,047	88,280
有価証券	35,289	△ 82,791
公社債	35,294	△ 113,671
株式	△ 4	△ 0
外国証券	—	30,879
公社債	—	30,879
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	△ 392	△ 272
保険約款貸付	△ 392	△ 272
一般貸付	—	—
不動産	2	187
繰延税金資産	△ 5,396	△ 2,433
その他	6,668	2,343
貸倒引当金	△ 1	2
合計	274,649	89,783
うち外貨建資産	717	51,461

(注) 不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	利息及び配当金等収入	7,184		7,425
預貯金利息	69		58	
有価証券利息・配当金	6,968		7,216	
貸付金利息	143		135	
不動産賃貸料	—		—	
その他利息配当金	2		14	
商品有価証券運用益	—		—	
金銭の信託運用益	—		5,172	
売買目的有価証券運用益	—		—	
有価証券売却益	377		1,633	
国債等債券売却益	377		1,633	
株式等売却益	—		—	
外国証券売却益	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	6,151		—	
為替差益	46		—	
貸倒引当金戻入額	—		2	
その他運用収益	0		0	
合計	13,760		14,232	

(注) 金銭の信託運用益には、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息を計上しております。

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	支払利息	2		3
商品有価証券運用損	—		—	
金銭の信託運用損	1,745		—	
売買目的有価証券運用損	—		—	
有価証券売却損	0		—	
国債等債券売却損	0		—	
株式等売却損	—		—	
外国証券売却損	—		—	
その他	—		—	
有価証券評価損	4		—	
国債等債券評価損	—		—	
株式等評価損	4		—	
外国証券評価損	—		—	
その他	—		—	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		1,579	
為替差損	—		1,159	
貸倒引当金繰入額	1		—	
貸付金償却	—		—	
賃貸用不動産等減価償却費	—		—	
その他運用費用	59		110	
合計	1,814		2,852	

(注) 金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失を計上しております。

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
合計	11,946	11,379

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
金利関連	6,777	1,552
通貨関連	△ 625	△ 3,131
株式関連	—	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	6,151	△ 1,579

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現預金・コールローン	0.11	△ 0.16
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 0.56	1.09
有価証券	1.32	1.41
うち公社債	1.32	1.55
うち株式	△ 2.58	0.17
うち外国証券	—	△ 3.83
貸付金	3.22	3.28
不動産	—	—
一般勘定計	1.19(1.02)	0.96(1.21)
うち海外投融資	1.76	△ 1.10

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。

2. 海外投融資は、外貨建資産であります。

3. 一般勘定計の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益を除いた数値を記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	9,260	5,198	9,465	4,237

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	344,556	369,576	25,020	25,062	42	303,323	349,682	46,358	46,402	43
公社債	321,945	346,981	25,035	25,060	25	263,883	308,614	44,731	44,767	36
金銭の信託	22,610	22,595	△ 14	2	17	39,439	41,067	1,627	1,634	7
責任準備金対応債券	596,015	627,543	31,527	31,591	64	640,229	727,489	87,259	87,260	1
公社債	199,643	218,952	19,309	19,309	—	192,882	234,395	41,512	41,512	—
金銭の信託	396,372	408,590	12,218	12,282	64	447,346	493,093	45,746	45,747	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	74,151	75,281	1,130	1,139	9	74,287	77,583	3,295	3,397	101
公社債	65,000	65,902	901	906	4	15,506	17,053	1,547	1,547	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	29,929	30,879	949	950	0
公社債	—	—	—	—	—	29,929	30,879	949	950	0
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	9,151	9,379	228	232	4	28,851	29,650	798	900	101
合計	1,014,723	1,072,402	57,678	57,794	116	1,017,840	1,154,754	136,913	137,059	146
公社債	586,589	631,836	45,247	45,277	30	472,272	560,064	87,791	87,827	36
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	29,929	30,879	949	950	0
公社債	—	—	—	—	—	29,929	30,879	949	950	0
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	428,134	440,565	12,431	12,517	86	515,638	563,810	48,172	48,282	109

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 外貨建債券（金銭の信託において運用する外貨建債券を含む）の帳簿価額は、外貨建の償却原価を基準日の為替相場により円換算した金額を計上しております。基準日の為替相場による円換算前の帳簿価額・差損益は次のとおりです。

- ・当事業年度末におけるその他有価証券のうち外国証券（公社債）：帳簿価額30,808百万円、差損益71百万円（本表との差額△878百万円は為替差損として当事業年度の損益に含まれております。）
- ・当事業年度末におけるその他有価証券のうち金銭の信託：帳簿価額28,476百万円、差損益1,173百万円（本表との差額374百万円は金銭の信託運用益として当事業年度の損益に含まれております。）

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	272,590	297,653	25,062	291,795	338,197	46,402
公社債	259,747	284,808	25,060	262,949	307,717	44,767
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	12,843	12,845	2	28,845	30,480	1,634
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	71,965	71,923	△ 42	11,528	11,485	△ 43
公社債	62,198	62,173	△ 25	933	897	△ 36
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	9,767	9,750	△ 17	10,594	10,587	△ 7

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	583,031	614,623	31,591	633,412	720,672	87,260
公社債	199,643	218,952	19,309	192,882	234,395	41,512
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	383,388	395,670	12,282	440,529	486,277	45,747
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	12,984	12,920	△ 64	6,817	6,816	△ 1
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	12,984	12,920	△ 64	6,817	6,816	△ 1

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)			当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	23,309	24,449	1,139	69,704	73,101	3,397
公社債	14,672	15,579	906	15,505	17,052	1,547
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	29,338	30,288	950
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	8,636	8,869	232	24,860	25,760	900
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	50,842	50,832	△ 9	4,583	4,481	△ 101
公社債	50,328	50,323	△ 4	0	0	△ 0
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	591	591	△ 0
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	514	509	△ 4	3,990	3,889	△ 101

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	153	153
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	153	153
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	153	153

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当事業年度末 (平成28年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	437,622	449,825	12,203	12,284	81	525,902	573,276	47,373	47,382	8

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	9,260	5,198	9,465	4,237

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当事業年度末 (平成28年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	22,610	22,595	△ 14	2	17	39,439	41,067	1,627	1,634	7
責任準備金対応の 金銭の信託	396,372	408,590	12,218	12,282	64	447,346	493,093	45,746	45,747	1
その他の 金銭の信託	9,151	9,379	228	232	4	28,851	29,650	798	900	101

(注) 金銭の信託において運用する外貨建債券の帳簿価額は、外貨建の償却原価を基準日の為替相場により円換算した金額を計上しております。基準日の為替相場による円換算前の帳簿価額・差損益は次のとおりです。

・当事業年度末におけるその他の金銭の信託：帳簿価額28,476百万円、差損益1,173百万円

(本表との差額374百万円は金銭の信託運用益として当事業年度の損益に含まれております。)

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・金利関連
金利スワップ取引
- ・通貨関連
為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ. 利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ、為替予約及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、デリバティブの取組目的を保険負債と整合的なALM目的でのリスクヘッジに限定し、執行部門（経営管理部）に裁量の余地がない体制としているほか、執行と管理の権限を明確に分離し、相互牽制の働く体制とするとともに、資産・負債に関わる収益及びリスクを総合管理するALM委員会に対して定期的に報告しております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158
合計	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	10,884	△ 1,129	△ 4,386	—	—	5,367
合計	10,884	△ 1,129	△ 4,386	—	—	5,367

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
 2. 金利関連、通貨関連（為替予約及び通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
 3. 通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ. ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

（単位：百万円）

区 分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	44,841	42,581	8,620	8,620	52,935	50,091	10,884	10,884
	(豪ドル/豪ドル)	38,702	36,739	8,427	8,427	45,156	42,710	10,090	10,090
	(米ドル/米ドル)	6,138	5,842	193	193	7,779	7,381	793	793
合計				8,620				10,884	

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

（単位：百万円）

区 分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	為替予約								
	売建	—	—	—	—	13,399	—	△ 279	△ 279
	(豪ドル)	—	—	—	—	11,180	—	△ 291	△ 291
	(米ドル)	—	—	—	—	2,219	—	11	11
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
プット	6,682	4,777	(438)	(△ 983)	4,777	3,508	(393)	(△ 690)	
(米ドル)	(1,421)	(1,083)	(202)	(△ 677)	(1,083)	(836)	(213)	(△ 463)	
	3,748	2,731	(202)	(△ 677)	2,731	1,974	(213)	(△ 463)	
(ユーロ)	(879)	(677)	(202)	(△ 677)	(677)	(513)	(213)	(△ 463)	
	2,933	2,046	(236)	(△ 306)	2,046	1,534	(179)	(△ 226)	
	(542)	(406)	(236)	(△ 306)	(406)	(322)	(179)	(△ 226)	
通貨スワップ	45,808	—	△ 692	△ 692	67,046	—	△ 159	△ 159	
(豪ドル)	39,739	—	△ 766	△ 766	56,544	—	335	335	
(米ドル)	6,068	—	73	73	10,501	—	△ 495	△ 495	
合計				△ 1,676				△ 1,129	

- (注) 1. 為替予約及びスワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
 2. 為替予約の時価の欄には差金決済額（差損益）を記載しております。
 3. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
 4. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
 5. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当事業年度末 (平成28年3月31日)					
		契約額等	うち1年超		時価	差損益	契約額等	うち1年超		時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション										
	売建										
	コール	—	—			—	—				
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—				
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建										
	コール	126	102			102	78				
		(42)	(34)	(109)	(66)	(34)	(26)	(83)	(48)	(48)	
	(日経225)	126	102			102	78				
		(42)	(34)	(109)	(66)	(34)	(26)	(83)	(48)	(48)	
	プット	48,534	31,485			29,295	19,605				
		(10,188)	(7,124)	(2,018)	(△ 8,170)	(6,545)	(4,787)	(2,109)	(△ 4,435)		
	(日経225)	36,839	20,743			19,292	11,878				
	(6,856)	(4,059)	(1,259)	(△ 5,596)	(3,631)	(2,393)	(1,377)	(△ 2,253)			
(S&P500)	1,231	1,052			1,052	414					
	(341)	(285)	(49)	(△ 291)	(285)	(128)	(24)	(△ 260)			
(ダウユーロ50種)	1,312	1,135			1,135	446					
	(353)	(300)	(319)	(△ 34)	(300)	(133)	(417)	(116)			
(MSCIコクサイ)	9,151	8,554			7,815	6,866					
	(2,636)	(2,479)	(389)	(△ 2,247)	(2,328)	(2,131)	(289)	(△ 2,038)			
合計				△ 8,103					△ 4,386		

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	85,706	188,373	102,666
現金	0	0	0
預貯金	85,706	188,372	102,666
コールローン	23,476	2,673	△ 20,803
金銭の信託	437,622	525,902	88,280
有価証券	805,904	608,173	△ 197,730
国債	577,109	466,297	△ 110,811
地方債	101	100	△ 0
社債	10,280	7,421	△ 2,858
株式	153	153	△ 0
外国証券	166	30,993	30,827
その他の証券	218,092	103,206	△ 114,886
貸付金	4,269	3,996	△ 272
保険約款貸付	4,267	3,994	△ 272
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	6	267	260
建物	2	191	188
リース資産	0	0	△ 0
建設仮勘定	1	—	△ 1
その他の有形固定資産	3	76	72
無形固定資産	459	1,820	1,360
ソフトウェア	459	1,820	1,360
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	4	3	△ 1
再保険貸	3	0	△ 2
その他資産	20,697	21,626	929
未収金	10,572	8,226	△ 2,346
前払費用	125	200	74
未収収益	982	1,351	368
預託金	294	310	16
金融派生商品	8,710	11,430	2,719
金融商品等差入担保金	—	68	68
仮払金	5	34	28
その他の資産	5	4	△ 0
繰延税金資産	9,477	7,044	△ 2,433
貸倒引当金	△ 3	△ 1	2
資産の部合計	1,387,624	1,359,879	△ 27,744

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,301,958	1,270,904	△ 31,054
支払備金	14,503	10,425	△ 4,078
責任準備金	1,286,659	1,259,756	△ 26,902
契約者配当準備金	795	722	△ 73
代理店借	1,009	630	△ 379
再保険借	20	20	0
その他負債	10,400	11,886	1,486
未払法人税等	8	8	—
未払金	324	496	172
未払費用	1,359	987	△ 372
前受収益	0	—	△ 0
預り金	241	31	△ 209
金融派生商品	782	906	124
金融商品等受入担保金	7,290	9,329	2,039
仮受金	385	125	△ 260
その他の負債	9	1	△ 7
退職給付引当金	5,320	5,272	△ 48
価格変動準備金	714	903	189
負債の部合計	1,319,425	1,289,619	△ 29,806
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 34,605	△ 34,113	492
その他利益剰余金	△ 34,605	△ 34,113	492
繰越利益剰余金	△ 34,605	△ 34,113	492
株主資本合計	67,394	67,886	492
その他有価証券評価差額金	804	2,373	1,569
評価・換算差額等合計	804	2,373	1,569
純資産の部合計	68,198	70,260	2,061
負債及び純資産の部合計	1,387,624	1,359,879	△ 27,744

注記

(貸借対照表関係)

(1) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券(金銭の信託において信託財産として運用している責任準備金対応債券を含む)に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、金利リスクを適切に管理するために、各小区分を踏まえた資産運用方針を策定しております。また、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険(対象保険種類の将来支出の一定到達年齢以上部分)
- ② 積立利率型個人保険
- ③ 積立利率型定額年金保険

ただし、一部保険種類及び一部給付部分を除く。

(3) デリバティブ取引(金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む)の評価は時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(5) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金

額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (10) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
 - ③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた標準純保険料式
- (11) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。
- (12) 株式会社 T & D ホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (13) 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）であります。

① 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第 66 号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を 5 つに分類し、当該分類に応じた繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- イ. (分類 1) から (分類 5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ロ. (分類 2) 及び (分類 3) に係る分類の要件
- ハ. (分類 2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ニ. (分類 3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ホ. (分類 4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類 2) 又は (分類 3) に該当する場合の取扱い

② 適用予定日

平成 29 年 3 月 31 日以後終了する事業年度の期首から適用予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用が計算書類に与える影響については、現在、評価中であります。

- (14) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関等代理店チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、負債特性やリスク許容度を考慮し、超過収益目的のリスク資産を保有せず、キャッシュ・フロー・マッチングを目的とした確定利付資産によるポートフォリオの構築を通じて、保険引受リスク中の金利リスクを抑制する方針としています。

デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。

デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融资執行と事務管理の権限の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとに予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	188,373	188,373	—
ロ. コールローン	2,673	2,673	—
ハ. 金銭の信託	525,902	573,276	47,373
i 運用目的	9,465	9,465	—
ii 満期保有目的	39,439	41,067	1,627
iii 責任準備金対応	447,346	493,093	45,746
iv その他	29,650	29,650	—
ニ. 有価証券	608,020	694,264	86,244
i 売買目的有価証券	103,320	103,320	—
ii 満期保有目的の債券	263,883	308,614	44,731
iii 責任準備金対応債券	192,882	234,395	41,512
iv その他有価証券	47,933	47,933	—
ホ. 貸付金	3,995	4,889	893
i 保険約款貸付	3,994	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	3,993	4,887	893
ii 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金(*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,328,964	1,463,476	134,511
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,523	10,523	—
金融派生商品計	10,523	10,523	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

信託財産を構成している債券の時価は、「ニ. 有価証券」と同様の方法によって算定しており、信託財産を構成している金融派生商品の時価は、管理受託会社又は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ニ. 有価証券 iv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	153
合計	153

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(15) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、24百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。

延滞債権額は18百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額18百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は6百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(16) 有形固定資産の減価償却累計額は34百万円であります。

(17) 特別勘定の資産の額は108,834百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(18) 関係会社に対する金銭債権の総額は6,626百万円、金銭債務の総額は99百万円であります。

(19) 繰延税金資産の総額は、10,332百万円、繰延税金負債の総額は、921百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,366百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,371百万円、退職給付引当金1,476百万円、税務上の繰越欠損金1,376百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金921百万円であります。

(20) 当事業年度における法定実効税率は28.82%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異△11.68%の主な内訳は、税率変更による事業年度末における繰延税金資産の減額修正による影響△16.29%、過年度法人税等5.48%であります。

(21) 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の28.82%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては28.22%、平成30年4月1日以降のものについては27.97%にそれぞれ変更されております。

この変更により、法人税等調整額が96百万円減少し、当期純利益が96百万円増加しております。また、繰延税金資産が124百万円増加し、その他有価証券評価差額金が28百万円増加しております。

(22) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	795百万円
当事業年度契約者配当金支払額	72百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金戻入額	3百万円
当事業年度末現在高	722百万円

(23) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は14百万円であります。

(24) 1株当たりの純資産額は43,912円76銭であります。

(25) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は1,435百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(26) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

期首における退職給付債務	5,320
勤務費用	57
利息費用	34
数理計算上の差異の当期発生額	227
退職給付の支払額	367
過去勤務費用の当期発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	5,272

ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

当社は年金資産を有しておりません。

ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
非積立型制度の退職給付債務	5,272
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	—
その他	—
退職給付引当金	5,272

ニ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	57
利息費用	34
期待運用収益	—
数理計算上の差異の当期の費用処理額	227
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	319

ホ. 年金資産の主な内訳

当社は年金資産を有しておりません。

ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法

当社は年金資産を有しておりません。

ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

なお、割引率は加重平均による率を記載しております。

(単位：%)

割引率	0.10
長期期待運用収益率	—

③ 確定拠出制度

当社は確定拠出制度を設定しておりません。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		増減
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
経常収益	382,110	218,035	△ 164,075
保険料等収入	297,755	165,436	△ 132,318
保険料	297,664	165,300	△ 132,364
再保険収入	90	135	45
資産運用収益	46,366	14,232	△ 32,133
利息及び配当金等収入	7,184	7,425	240
預貯金利息	69	58	△ 10
有価証券利息・配当金	6,968	7,216	247
貸付金利息	143	135	△ 8
その他利息配当金	2	14	12
金銭の信託運用益	—	5,172	5,172
有価証券売却益	377	1,633	1,255
金融派生商品収益	6,151	—	△ 6,151
為替差益	46	—	△ 46
貸倒引当金戻入額	—	2	2
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	32,605	—	△ 32,605
その他経常収益	37,989	38,365	376
年金特約取扱受入金	8,467	7,299	△ 1,168
保険金据置受入金	36	16	△ 20
支払備金戻入額	—	4,078	4,078
責任準備金戻入額	29,349	26,902	△ 2,446
退職給付引当金戻入額	127	48	△ 79
その他の経常収益	7	20	12
経常費用	359,653	216,822	△ 142,831
保険金等支払金	339,700	194,324	△ 145,376
保険金	23,380	30,670	7,290
年金	221,815	109,485	△ 112,330
給付金	10,909	6,539	△ 4,369
解約返戻金	76,296	41,352	△ 34,944
その他返戻金	7,146	6,141	△ 1,005
再保険料	152	135	△ 16
責任準備金等繰入額	1,440	2	△ 1,438
支払備金繰入額	1,438	—	△ 1,438
契約者配当金積立利息繰入額	2	2	△ 0
資産運用費用	1,814	7,950	6,135
支払利息	2	3	0
金銭の信託運用損	1,745	—	△ 1,745
有価証券売却損	0	—	△ 0
有価証券評価損	4	—	△ 4
金融派生商品費用	—	1,579	1,579
為替差損	—	1,159	1,159
貸倒引当金繰入額	1	—	△ 1
その他運用費用	59	110	50
特別勘定資産運用損	—	5,097	5,097
事業費	14,422	12,705	△ 1,716
その他経常費用	2,275	1,840	△ 435
保険金据置支払金	108	108	0
税金	1,906	1,389	△ 517
減価償却費	47	136	89
その他の経常費用	212	205	△ 7
経常利益	22,457	1,212	△ 21,244

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
特別利益	—	1	1
固定資産等処分益	—	1	1
特別損失	174	623	448
固定資産等処分損	0	—	△ 0
価格変動準備金繰入額	139	189	49
本社移転費用	34	433	398
契約者配当準備金戻入額	0	3	3
税引前当期純利益	22,282	593	△ 21,688
法人税及び住民税	2,411	△ 1,735	△ 4,146
法人税等調整額	5,225	1,837	△ 3,388
法人税等合計	7,636	101	△ 7,535
当期純利益	14,645	492	△ 14,153

注記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は264百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,633百万円であります。
- (3) 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は5百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
- (4) 金銭の信託運用益には、評価益が4,612百万円含まれております。
- (5) 金融派生商品費用には、評価益が2,594百万円含まれております。
- (6) 1株当たりの当期純利益は307円56銭であります。
- (7) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
基礎利益 A	(注1) 6,923	(注2) △ 5,545
キャピタル収益	6,576	6,805
金銭の信託運用益	—	(注3) 5,172
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	377	1,633
金融派生商品収益	6,151	—
為替差益	46	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5,002	8,229
金銭の信託運用損	(注4) 1,745	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	4	—
金融派生商品費用	—	1,579
為替差損	—	1,159
その他キャピタル費用	3,252	5,490
キャピタル損益 B	(注1) 1,573	(注2) △ 1,423
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,497	△ 6,968
臨時収益	13,959	8,181
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	13,054	8,170
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 905	(注6) 11
臨時費用	0	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	13,959	8,181
経常利益 A+B+C	22,457	1,212

- 前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 988百万円
金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 2,264百万円
- 当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 2,059百万円
金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 3,431百万円
- 当事業年度における金銭の信託運用益には、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息3,431百万円を計上しております。
- 前事業年度における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失4,226百万円を計上しております。
- 前事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額882百万円を計上しております。
- 当事業年度におけるその他臨時収益には、主に第三分野保険の追加責任準備金の戻入額19百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
基礎収益	364,827	208,538
保険料等収入	297,755	165,436
保険料	297,664	165,300
再保険収入	90	135
資産運用収益	39,789	7,427
利息及び配当金等収入	7,184	7,425
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	2
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	32,605	—
その他経常収益	24,029	30,184
年金特約取扱受入金	8,467	7,299
保険金据置受入金	36	16
支払備金戻入額	—	4,078
責任準備金戻入額	15,389	18,721
退職給付引当金戻入額	127	48
その他	7	20
その他基礎収益	3,252	5,490
基礎費用	357,903	214,083
保険金等支払金	339,700	194,324
保険金	23,380	30,670
年金	221,815	109,485
給付金	10,909	6,539
解約返戻金	76,296	41,352
その他返戻金	7,146	6,141
再保険料	152	135
責任準備金等繰入額	1,440	2
資産運用費用	64	5,211
支払利息	2	3
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	1	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	59	110
特別勘定資産運用損	—	5,097
事業費	14,422	12,705
その他経常費用	2,275	1,840
保険金据置支払金	108	108
税金	1,906	1,389
減価償却費	47	136
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	212	205
その他基礎費用	—	—
基礎利益	6,923	△ 5,545

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 3,238	△ 3,148
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.16(1.08)	1.19(1.04)
平均予定利率	1.52(1.46)	1.48(1.35)
うち個人保険・個人年金保険	1.52(1.47)	1.48(1.36)
一般勘定(経過)責任準備金	895,729	1,075,533

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。
 $(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
 $(\text{年度始責任準備金} + \text{年度末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$
5. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増減
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	22,282	593	△ 21,688
減価償却費	47	136	89
支払備金の増減額(△は減少)	1,438	△ 4,078	△ 5,516
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 29,349	△ 26,902	2,446
契約者配当準備金積立利息繰入額	2	2	△ 0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 3	△ 3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△ 2	△ 3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 127	△ 48	79
その他引当金の増減額(△は減少)	19	4	△ 15
価格変動準備金の増減額(△は減少)	139	189	49
利息及び配当金等収入	△ 7,184	△ 7,425	△ 240
金銭の信託運用損益(△は益)	1,745	△ 5,172	△ 6,917
有価証券関係損益(△は益)	△ 32,978	3,464	36,442
支払利息	2	3	0
為替差損益(△は益)	△ 47	1,158	1,206
有形固定資産関係損益(△は益)	0	—	△ 0
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 3	1	4
再保険貸の増減額(△は増加)	85	2	△ 82
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 9,194	△ 6,371	2,823
代理店借の増減額(△は減少)	175	△ 379	△ 555
再保険借の増減額(△は減少)	△ 5	0	5
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	221	△ 659	△ 881
その他	△ 6,122	1,663	7,786
小 計	△ 58,848	△ 43,820	15,028
利息及び配当金等の受取額	62,384	30,726	△ 31,658
利息の支払額	△ 2	△ 3	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 93	△ 72	21
その他	77	361	283
法人税等の支払額(+は受取額)	6,740	8,820	2,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,257	△ 3,988	△ 14,245
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 227,080	△ 82,737	144,342
金銭の信託の減少による収入	1,500	200	△ 1,300
有価証券の取得による支出	△ 77,355	△ 84,636	△ 7,280
有価証券の売却・償還による収入	351,736	158,475	△ 193,261
貸付けによる支出	△ 988	△ 1,111	△ 123
貸付金の回収による収入	1,374	1,401	27
その他	5,844	△ 2,564	△ 8,408
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	55,032 (65,290)	△ 10,971 (△ 14,959)	△ 66,004 (△ 80,250)
有形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 272	△ 264
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,025	△ 11,243	△ 66,268
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△ 280	△ 327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,330	△ 15,512	△ 80,842
現金及び現金同等物期首残高	141,227	206,558	65,330
現金及び現金同等物期末残高	206,558	191,046	△ 15,512

注記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

9. 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 49,251	△ 49,251	52,748
当期変動額						
当期純利益				14,645	14,645	14,645
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	14,645	14,645	14,645
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,605	△ 34,605	67,394

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	349	349	53,098
当期変動額			
当期純利益			14,645
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	454	454	454
当期変動額合計	454	454	15,099
当期末残高	804	804	68,198

(2) 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,605	△ 34,605	67,394
当期変動額						
当期純利益				492	492	492
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	492	492	492
当期末残高	56,000	46,000	46,000	△ 34,113	△ 34,113	67,886

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	804	804	68,198
当期変動額			
当期純利益			492
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,569	1,569	1,569
当期変動額合計	1,569	1,569	2,061
当期末残高	2,373	2,373	70,260

注記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10	18
危険債権	—	—
要管理債権	3	6
小計	14	24
(対合計比)	(0.32)	(0.61)
正常債権	4,319	4,031
合計	4,333	4,056

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、4,054百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権18百万円、要管理債権6百万円、正常債権4,029百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	10	18
3ヵ月以上延滞債権額	3	6
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	13	24
(貸付金残高に対する比率)	(0.32)	(0.61)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)	当事業年度末 (平成28年 3月31日)
一般貸倒引当金	2	0
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	3	1

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
繰入額	0	0
取崩額	—	—
純繰入額	0	0

(注) 上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年 3月31日)		当事業年度末 (平成28年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	4,333	4,333	3,996	3,996
Ⅱ分類	0	0	0	0
Ⅲ分類	—	—	—	—
Ⅳ分類	0	—	0	—
貸付金等残高計	4,333	4,333	3,996	3,996

(注) 上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,617	94,448
資本金等	67,394	67,886
価格変動準備金	714	903
危険準備金	26,746	18,576
一般貸倒引当金	2	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,017	2,966
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,742	4,114
配当準備金中の未割当額	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	15,664	14,983
保険リスク相当額 R_1	755	741
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	169	157
予定利率リスク相当額 R_2	2,124	2,362
最低保証リスク相当額 R_7	5,187	2,312
資産運用リスク相当額 R_3	7,841	9,818
経営管理リスク相当額 R_4	482	461
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,271.9%	1,260.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
実質純資産	156,276	228,394

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
個人変額保険	1,991	1,815
変額個人年金保険	224,423	107,018
特別勘定計	226,414	108,834

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	3	6	1	4
変額保険（終身型）	2,568	9,772	2,492	9,403
合計	2,571	9,778	2,493	9,407

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	110	5.6	130	7.2
有価証券	1,838	92.3	1,644	90.6
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	1,838	92.3	1,644	90.6
貸付金	—	—	—	—
その他	42	2.2	40	2.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	1,991	100.0	1,815	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
利息配当金等収入	83	94
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	562	447
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	406	562
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	239	△ 20

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	49,956	310,574	34,811	187,588

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	6,817	3.0	4,192	3.9
有価証券	216,420	96.4	101,675	95.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	166	0.1	113	0.1
公社債	—	—	—	—
株式等	166	0.1	113	0.1
その他の証券	216,254	96.4	101,562	94.9
貸付金	—	—	—	—
その他	1,184	0.5	1,149	1.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	224,423	100.0	107,018	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
利息配当金等収入	54,868	23,202
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	50,579	21,644
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	101	62
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	72,979	49,862
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	32,366	△ 5,077

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	218,259	△ 22,244	103,320	△ 28,332

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成28年3月期決算補足資料

1. 保険契約に関する指標等

(1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	41
(2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	41
(3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	41
(4) 未だ収受していない再保険金の額	41
(5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	41

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 有価証券明細表	42
(2) 有価証券残存期間別残高	42
(3) 業種別株式保有明細表	43
(4) 貸付金明細表	44
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	44
(6) 貸付金業種別内訳	45
(7) 貸付金地域別内訳	46
(8) 貸付金担保別内訳	46
(9) 海外投融資の状況	47

3. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	48
(2) 売買目的有価証券の評価損益	49
(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）	49
(4) 金銭の信託の時価情報	49
(5) 土地等の時価情報	49
(6) デリバティブ取引の時価情報	49
（ご参考）危険準備金の積立状況	50

1. 保険契約に関する指標等

- (1) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数
(単位：社)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
3	3

- (2) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合
(単位：%)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
100.0	100.0

- (3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合
(単位：%)

格付区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
AA+	0.3	0.1
AA-	99.7	99.9

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社 (S&P社) によるものに基づいております。

- (4) 未だ収受していない再保険金の額
(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
—	—

- (5) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合
(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
第三分野発生率	37.8	36.6
医療 (疾病)	30.9	30.1
がん	46.6	64.4
介護	14.5	3.1
その他	55.9	58.0

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

- ①医療 (疾病)：医療保険、疾病入院特約
- ②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
- ③介護：介護特約
- ④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}\}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費及びシステム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用及び終身保険の災害保険料相当額を加えております。

2. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	577,109	98.2	466,297	92.4
地方債	101	0.0	100	0.0
社債	10,280	1.7	7,421	1.5
うち公社・公団債	10,280	1.7	7,421	1.5
株式	153	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	30,879	6.1
公社債	—	—	30,879	6.1
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合計	587,645	100.0	504,853	100.0

（2）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	132,249	51,967	35,383	27,929	48,722	291,392	587,645
国債	129,406	48,671	31,140	27,929	48,722	291,238	577,109
地方債	—	101	—	—	—	—	101
社債	2,843	3,194	4,243	—	—	—	10,280
株式	—	—	—	—	—	153	153
外国証券	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	37,866	35,909	42,044	36,112	50,839	231,830	434,602
合計	170,116	87,876	77,428	64,042	99,562	523,222	1,022,247

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	30,468	51,614	34,845	31,952	56,548	299,423	504,853
国債	28,199	46,313	30,970	29,637	52,398	278,777	466,297
地方債	—	100	—	—	—	—	100
社債	1,666	3,154	2,600	—	—	—	7,421
株式	—	—	—	—	—	153	153
外国証券	602	2,045	1,274	2,315	4,150	20,492	30,879
公社債	602	2,045	1,274	2,315	4,150	20,492	30,879
株式等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	46,697	47,629	42,372	40,305	63,409	282,553	522,967
合計	77,165	99,243	77,217	72,257	119,958	581,976	1,027,820

（注）金銭の信託欄には、公社債及び外国公社債の保有を目的とする金銭の信託（運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、責任準備金対応の金銭の信託及びその他の金銭の信託）を記載しております。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	食料品	—	—	—	
	繊維製品	—	—	—	
	パルプ・紙	—	—	—	
	化学	—	—	—	
	医薬品	—	—	—	
	石油・石炭製品	—	—	—	
	ゴム製品	—	—	—	
	ガラス・土石製品	—	—	—	
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	機械	—	—	—	
	電気機器	—	—	—	
	輸送用機器	—	—	—	
	精密機器	—	—	—	
その他製品	—	—	—		
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報通信業	陸運業	—	—	—	
	海運業	—	—	—	
	空運業	—	—	—	
	倉庫・運輸関連業	26	17.4	26	17.4
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	0	0.0	0	0.0
不動産業	45	29.4	45	29.3	
サービス業	81	53.2	81	53.3	
合計	153	100.0	153	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種分類項目に準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
保険約款貸付	4,267	3,994
契約者貸付	3,338	3,109
保険料振替貸付	929	884
一般貸付	2	2
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企業貸付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	-	-
公共団体・公企業貸付	2	2
住宅ローン	-	-
消費者ローン	-	-
その他	-	-
合計	4,269	3,996

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内向け	製造業	—	—	—	—
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業、郵便業	—	—	—	—	
卸売業	—	—	—	—	
小売業	—	—	—	—	
金融業、保険業	—	—	—	—	
不動産業	—	—	—	—	
物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業	—	—	—	—	
飲食業	—	—	—	—	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教育、学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
その他のサービス	2	100.0	2	100.0	
地方公共団体	—	—	—	—	
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	—	—	
合計	2	100.0	2	100.0	
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—
一般貸付計	2	100.0	2	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	—	—	—	—
東北	—	—	—	—
関東	2	100.0	2	100.0
中部	—	—	—	—
近畿	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
四国	—	—	—	—
九州	—	—	—	—
合計	2	100.0	2	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	—	—	—	—
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	2	100.0	2	100.0
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2	100.0	2	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	47,629	84.2
株式	—	—	—	—
現預金・その他	5,110	100.0	8,942	15.8
小計	5,110	100.0	56,572	100.0

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ニ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	5,110	100.0	56,572	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	—	—	—	—	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成28年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	6,875	14.4	6,875	14.4	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	38,160	80.1	38,160	80.1	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	2,593	5.5	2,593	5.5	—	—	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	47,629	100.0	47,629	100.0	—	—	—	—

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	890	17.4	8,223	14.5
ユーロ	—	—	—	—
豪ドル	4,220	82.6	48,349	85.5
その他	—	—	—	—
合計	5,110	100.0	56,572	100.0

3. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

①前事業年度末（平成27年3月31日） (単位：百万円)

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	102,254	6,928	109,182
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	437,622	—	437,622
有価証券	587,645	218,259	805,904
公社債	587,491	—	587,491
株式	153	—	153
外国証券	—	166	166
公社債	—	—	—
株式等	—	166	166
その他の証券	—	218,092	218,092
貸付金	4,269	—	4,269
保険約款貸付	4,267	—	4,267
一般貸付	2	—	2
不動産	3	—	3
繰延税金資産	9,477	—	9,477
その他	20,035	1,132	21,168
貸倒引当金	△ 3	—	△ 3
資産計	1,161,304	226,319	1,387,624
うち外貨建資産	5,110	166	5,276

- (注) 1. 不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。
 2. 特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。
 一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,227百万円、資産計は226,414百万円となります。

②当事業年度末（平成28年3月31日） (単位：百万円)

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	186,722	4,323	191,046
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	525,902	—	525,902
有価証券	504,853	103,320	608,173
公社債	473,819	—	473,819
株式	153	—	153
外国証券	30,879	113	30,993
公社債	30,879	—	30,879
株式等	—	113	113
その他の証券	—	103,206	103,206
貸付金	3,996	—	3,996
保険約款貸付	3,994	—	3,994
一般貸付	2	—	2
不動産	191	—	191
繰延税金資産	7,044	—	7,044
その他	22,379	1,147	23,526
貸倒引当金	△ 1	—	△ 1
資産計	1,251,088	108,791	1,359,879
うち外貨建資産	56,572	113	56,686

- (注) 特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。
 一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,190百万円、資産計は108,834百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当事業年度末 (平成28年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	227,519	△ 17,045	112,786	△ 24,094
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	166	33	113	△ 9
その他の証券	218,092	△ 22,277	103,206	△ 28,323
金銭の信託	9,260	5,198	9,465	4,237

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、10～11ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、12ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、13～15ページをご参照ください。

(ご参考) 危険準備金の積立状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)	増減
危険準備金Ⅰ (保険リスク)	3,276	2,095	△ 1,180
危険準備金Ⅱ (予定利率リスク)	9,209	9,447	238
危険準備金Ⅲ (最低保証リスク)	14,038	6,827	△ 7,210
危険準備金Ⅳ (第三分野保険の保険リスク)	222	205	△ 17
合計	26,746	18,576	△ 8,170

- (注) 1. 当事業年度末において、危険準備金積立額が前事業年度末から8,170百万円減少しております。これは、主に年金原資保証型変額個人年金保険の年金支払開始前期間満了の到来に伴い、年金等の支払開始による危険準備金Ⅰ (保険リスク) の取崩し及び最低保証の終了による危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の取崩しが発生しているものであります。
2. 当事業年度において、危険準備金Ⅲ (最低保証リスク) の積立額のうち、最低保証に係る収支残が負の額となり、当該収支残のてん補に充てた額は、4,233百万円であります。